令和5年度（2023年度）の実施状況報告に関する質問・意見等に対する回答

1

P. (9) 番号 (01-03) 担当課 (西部まちづくりセンター)

(谷口委員)

「四賢婦人」の一人である竹崎順子についての講演は女子教育、女性の人権についてとてもよい学びになると思います。「人権講演会」と銘打つと参加者が少ない傾向にあるということですが、多くの市民の方に参加してもらうために今後の具体的な工夫等があれば教えてください。

(回答)

課名 (西部まちづくりセンター)

熊本市公設公民館においては様々な人権課題に対応した講演会を催しておりますが、「人権講演会」と銘打つことで参加者が少なくなる傾向にあるように感じています。

今回の講演については、西部公民館エリアにある「竹崎公園」という、竹崎先生の墓碑が残る公園があることがご縁で開催しました。

このように、地域の身近な題材を扱うことは、多くの方に参加していただくために効果があるかと思えます。

今後も、身近で親しみやすい人権問題など興味を持っていただけるような内容を精査するとともに、講演会に限らず、落語や音楽・映画上映など、市民の方が気軽に参加していただけるような手段も工夫し、人権教育・啓発を図っていきたいと考えます。

P. (15) 番号 (02-04) 担当課 (こどもの権利サポートセンター)
(谷口委員)

相談形態の電話・面接・メール・チャットの各件数を教えてください。
また、146件の相談件数のうち、こども、保護者の相談件数はそれぞれ
どのようになっていますでしょうか。

相談後に必要な対応が実施されている事案がありましたら、差し支え
ない範囲でお聞かせいただければと思います。

(回答)

課名(こどもの権利サポートセンター)

相談形態の内訳は、電話：82件、面接：2件、メール：20件、チャット
(市立児童生徒タブレットを利用した相談)：36件、その他(こども
食堂経由)：6件です。

相談者の内訳は、こども：55件、保護者：55件、その他(教職員・
祖父母・同級生保護者・不明など)：36件です。

対応が必要だった相談事案は、いじめ、学校や教職員の指導対応(体
罰暴言含む)、家族・家庭環境、希死念慮など様々ありました。

学校に関する相談が寄せられた際は、相談者の意向を踏まえながら必
要に応じ、学校管理職に対して連絡を行い、相談者の代弁、相談者との
調整、事実確認や再発防止の要請、進捗状況の確認など、連携して対応
を行っております。

また、悩みを抱えているこどもと直接面談を行い、こどもの意見や気
持ちなどを聞き取り、学校や保護者との調整なども行っております。

P. (20) 番号 (02-09) 担当課 (託麻まちづくりセンター・公民館)
(藤本委員)

とてもよい内容の講演会だと思いましたが、参加者が少なく残念に思いました。「案内が遅れた」「地域行事と重なった」ということでしたが、こういった行事の日時の設定とかはどのようにして決めていらっしゃるのかお尋ねしたいです。

(回答)

課名 (託麻まちづくりセンター・公民館)

本講演は、講師との日程調整が難しく、開催日の決定が遅くなり、周知期間が1か月程度と短くなりました。

通常は、半年くらい前から講師と日程を調整し、2か月前から、市政だより・公民館だより・市ホームページ・チラシ・市公式ライン等で主催講座の案内をします。

開催日時については、講師の都合や公民館の空き状況、地域の方も参加しやすい曜日や時間帯を検討し決定しており、さらに講座終了時に、公民館への要望等のアンケート等も行います。

今後は、より多くの方の参加が可能となるよう、周知期間を十分にとり、参加者を募集します。

P. (29) 番号 (04-02) 担当課 (人事課人材育成センター)

(佐々木委員)

身体・聴覚障害に関する研修や当事者の話を聞くことで、理解を深めるきっかけになったのではないかと思います。人はどんなことでも自然と忘れていってしまうので、できれば新規採用職員に一度だけするのではなく既に入職している職員に向けても何年ごとかに行えるとより継続的に意識を持てるのではないかと思います。

また、内部・発達・精神等様々な種類の障害についての取り組みもあればいいなと思います。

(回答)

課名 (人材育成センター・障がい福祉課)

人材育成センターでは新規採用職員研修の他、階層別に研修を行っており、そのカリキュラムの一つとして障がい者に対する合理的配慮や人権についての研修も行っています。また、障がいのある職員とともに働くための知識を学ぶための研修を毎年行っており、身体、発達、精神障害に関する基礎知識と合わせて、ともに働くための工夫や心構えなどを学んでいます。

その他、障がい福祉課において、毎年全職員に向け、障がいの理解を目的に、障がいについての理解に関する意識調査を実施しています。また、必要に応じて、障がい者サポーター研修を職員研修の一環として実施しているところです。

今後も関係各課と連携を図りながら、障がいに対する職員の理解を深め適切な対応力を養うために、必要な研修機会を提供してまいります。

P (30) 番号 (04-03) 担当課 (人権政策課)

(塘林委員)

市行政職員の方が「障がいのある人に関する人権問題」及び「様々な人権問題」を率先して学ばれ、理解され、日々の業務に活かされることはとても重要であり、かつ、あたり前のことと思います。今後ますます、多様性が広がると思います。本市の取組を基にさらなる啓発、そして市民の理解が促進されることかと思えます。期待大です。

(回答)

課名 (人材育成センター・人権政策課)

本市では、目標とする職員資質、能力等を明確化するため、「熊本市職員成長・育成方針」を策定し、行政課題や市民ニーズに的確に対応できる人材育成に取り組んでいます。

P30 (04-03) にあります「階層別研修」における「障がい者に対する合理的配慮」及び「人権研修」につきましては、職位に応じて受講を必須とする研修となっています。

また、このほかにも P98 (20-06) の「職員人権研修」では、所属ごとに人権推進員を 1 名以上配置し、目標を設定し、様々な人権問題について所属内の全職員が参加する研修の機会を設け、年度末に自己評価等を行う取組なども実施しています。

今後も、職員が人権感覚を持って業務に取り組むことができるよう職員研修等に努めてまいります。

P. (38) 番号 (04-11) 担当課 (東部まちづくりセンター・公民館)
(佐々木委員)

残存する課題として「利用したことない学校は啓発しても申し込みがなく学びの機会を提供できない」と挙げられています。児童生徒には学校に関わらず平等に学びの機会があったが良いと思います。

教科書の内容を期限内に教えないといけないので現場は忙しく、自主的に新しい活動にまで挑戦できないのかもしれませんが。年に1度はどこかの事業所や団体を呼び人権的な講演を受ける方針(ルール)にしてしまえば、多くの学校はそのための時間をあらかじめ取り申し込みができるのではないのでしょうか。

(回答) 課名 (東部まちづくりセンター・公民館、人権教育指導室)

ハートフル講演会は、熊本市教育委員会と市立公民館が共催で学社融合事業として学校等を対象に実施する「人権」に関する講演会です。各学校へは校長・園長会及び人権教育主任研修会を中心として、また公民館からも随時学校への周知を行っているところです。その成果もあり、少しずつ認知度も上がってきており、今後さらに需要は高まってくると予想しています。今後もあらゆる場面での周知を行うとともに、あらかじめアンケート等で要望を聞いておくなどして、スムーズに提案できるように講師情報等の整理をしていきます。

P (78~82) 番号 (13-01~05) 担当課 (人権政策課)

(塘林委員)

今後の人権教育・啓発を考える中で、大きな比重を占めてくるのが「インターネットに関する人権問題」かと思います。本市の小中学校全てでの勉強会等の啓発活動はもちろん、一般市民向けの勉強会等も必要かと思います。回数を増やせば良いという問題ではありませんが、より重点化させていく必要があると思います。

(回答)

課名 (人権政策課)

市立学校では、主に小学校・中学校の児童・生徒を対象に情報モラルの推進に取り組んでおります。これは、保護者や地域住民の参加が可能なものもあります。

市民向けの取組として、市政だより（直近は令和6年8月号）やホームページへの記事掲載、公民館等での講演会を実施しています。

インターネット上での誹謗中傷が社会問題化しており、一人ひとりが情報の取得や発信において責任やモラルを持った行動につながるよう様々な機会を活用し、人権教育・啓発に努めてまいります。

P. (83) 番号 (14-01) 担当課 (秋津まちづくりセンター・公民館)
(藤本委員)
役に立ちそうな防災教室でしたが、残念ながら4組親子のご参加でもったいないなあと思いました。「年長児以上」の子どもさんの年齢(学年等)がわかれば教えていただきたいです。

(回答)

課名 (秋津まちづくりセンター・公民館)

なかなか申し込みが増えず、親子4組(11名)の参加でした。「年長児以上」の子どもさんの学年の内訳は、小学2年生が2名、小学3年生が3名、小学5年生が1名でした。(1歳7か月の幼児も参加)

ゲームを通して防災グッズについて学んだり、災害時のこどもや女性に関する人権、就寝場所や女性専用スペース、巡回警備、防犯ブザーなどについて考えることができたり、とても素晴らしい内容だったので、管内の小中学校等に周知を行うなどして参加者をもっと増やす工夫を検討してまいります。

今後の講演会、講座等についての質問 担当課（人権政策課）

（谷口委員）

市民向けの講演会等、対面がよりよいとは思いますが、ハイブリッド開催は今後増えていくのでしょうか。

（回答）

課名（人権政策課）

会場などで開催する対面型の講演会は、講師は参加者の表情や反応を見ながら話しを進めることができ、参加者は講師に直接質問することができるなど、講師と受講者のコミュニケーションが取りやすいというメリットがある一方で、会場のキャパシティにより参加者数が制限されたり、遠い地域からの参加が困難というデメリットがあります。

また、Web会議システムなどを利用したオンラインでの講演会は、どこからでも参加できるといったメリットがある一方で参加者が対面型と同等の体験を得ることが難しいといったデメリットもあります。

対面型とオンライン上での講演を同時に行うハイブリッド開催は、両者のメリットを活かすことができる有効な手段だと考えており、今後増えていくと考えています。

課題として、録画での配信ではないため、映像や音声をリアルタイムで安定的に供給するための技術的問題や著作権の問題、対面とオンライン参加者の両方にアプローチできるような進行のスキルなどが必要なため、今後は、そういった課題への対応も必要になってくると考えます。

認知度アップや集客につながるアプローチについて (人権政策課)

(前田委員)

いろいろな取組をしても周知度が低いという評価のものもいくつかありました(02-05, 04-11等)。同じ取組を継続して行うだけでは毎年同じ結果になるのではないのでしょうか。うまくいっている取組(例:04-16, 20-05など)を参考に、これまでとは異なるアプローチを考える必要はないのでしょうか。

(回答) 課名(こども家庭福祉課、人権教育指導室、人権政策課)

02-05の「オレンジリボンキャンペーン」の講習会において実施したアンケートで、児童相談所虐待対応ダイヤル「189」を知らないと回答した割合が65%と認知度が低い件につきましては、児童相談所全国共通ダイヤル「189」に電話すると最寄りの児童相談所につながるという仕組みとなっております。この専用ダイヤルの存在についてより多くの方々に知っていただくために、オレンジリボンサポーター養成講習会、市ホームページ、市政だよりへの掲載やポスターの掲示等で周知を図っているところです。

今後は、これまでの周知を継続するとともに、SNSのより効果的な活用やこどもに関係するイベントでの啓発活動等により認知度の向上を図っていきます。

04-11のハートフル講演会は、熊本市教育委員会と市立公民館が共催で学社連携事業として学校等を対象に実施する「人権」に関する講演会です。毎年、各学校へは校長・園長会及び人権教育主任研修会を中心として、また公民館からも随時、学校に対して事業の広報・周知をしております。今後も、あらゆる場面での周知を図っていきます。

人権教育・啓発について、様々な取組を実施しているところですが、事業によっては、認知度が低かったり、集客につながらないといったケースもあります。例えば、集客力の高いイベントを活用して他の人権啓発等に関するイベントや事業の告知をしたりチラシの配布を行うなど、相互に連携しタイムリーな広報の仕方を検討してまいります。